

# 四半期報告書

(第32期第2四半期)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
四半期レビュー報告書 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	17
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【四半期会計期間】** 第32期第2四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社小田原エンジニアリング

**【英訳名】** Odawara Engineering Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

**【電話番号】** 0465-83-1122(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長代理 石 塚 立 身

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

**【電話番号】** 0465-83-1122(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長代理 石 塚 立 身

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	1,804,288	2,143,932	839,038	1,440,596	3,035,271
経常利益 (千円)	121,365	358,363	43,528	292,457	140,680
四半期(当期)純利益 (千円)	59,071	182,517	15,603	144,608	82,403
純資産額 (千円)	—	—	7,075,131	7,173,618	7,070,986
総資産額 (千円)	—	—	8,205,307	9,353,126	8,355,887
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,201.51	1,225.19	1,200.86
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.03	31.03	2.65	24.61	13.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	86.2	76.7	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	839,231	213,273	—	—	819,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,101,093	△35,430	—	—	△1,569,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,226	△79,948	—	—	△117,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,263,908	864,523	761,343
従業員数 (名)	—	—	150	149	147

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	149
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	102
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	156,275	217.7
固定子用巻線設備	504,588	179.5
その他改造、修理、部品	319,072	270.2
合計	979,936	208.1

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	88,558	500.4	395,772	223.7
固定子用巻線設備	799,775	268.3	1,756,666	222.7
その他改造、修理、部品	580,339	374.4	727,909	200.5
合計	1,468,673	312.0	2,880,347	216.8

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	132,545	76.0
固定子用巻線設備	984,388	199.5
その他改造、修理、部品	323,662	189.1
合計	1,440,596	171.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	—	—	719,902	50.0
信濃香港有限公司	—	—	250,580	17.4
ファナック株式会社	250,941	29.9	—	—
東映産業株式会社	162,280	19.3	—	—
三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社	96,170	11.5	—	—
合計	509,391	60.7	970,482	67.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 岡谷鋼機株式会社は、当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第2四半期連結会計期間の販売高は24,466千円（総販売実績に対する割合2.9%）であります。  
3 信濃香港有限公司は、当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前第2四半期連結会計期間の販売高はありません。  
4 ファナック株式会社は、当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第2四半期連結会計期間の販売高は、132千円（総販売実績に対する割合0.0%）であります。  
5 東映産業株式会社は、当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第2四半期連結会計期間の販売高はありません。  
6 三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社は、当第2四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当第2四半期連結会計期間の販売高は、81千円（総販売実績に対する割合0.0%）であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善および設備投資の下げ止まりなど、景気回復の兆しが見られました。

一方、アメリカ・ヨーロッパを中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクや雇用情勢の悪化懸念が残る中、世界経済は依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下、当グループにおきましては、主に中国の旺盛な設備投資需要を中心に、省エネ化・環境関連設備需要にも対応し、国内外における積極的な営業活動の結果、受注高が1,468百万円（前年同四半期比212.0%増）、受注残高2,880百万円（前年同四半期比116.8%増）、生産高は979百万円（前年同四半期比108.1%増）となり、受注環境・生産活動ともに、回復基調で推移しました。

当第2四半期連結会計期間の当グループの営業成績といたしましては、受注獲得が順調なことから、売上高はほぼ計画通り1,440百万円（前年同四半期比71.7%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の順調な増加と生産活動の効率化などによる原価率改善により、営業利益は284百万円（前年同四半期比748.0%増）、経常利益は292百万円（前年同四半期比571.9%増）となり、四半期純利益は144百万円（前年同四半期比826.8%増）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社1社）での売上高は1,402百万円（前年同四半期比79.8%増）、北米（在外連結子会社1社）での売上高は38百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。また、当グループの海外売上高の合計は411百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は28.6%となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、7,926百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が783百万円、商品及び製品が180百万円増加し、未収還付法人税等が91百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、1,426百万円となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、9,353百万円となりました。

###### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて109.5%増加し、1,763百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が121百万円、未払法人税等が203百万円及び前受金が577百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、415百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて69.6%増加し、2,179百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、7,173百万円となりました。これは主に、四半期純利益等の計上による利益剰余金123百万円の増加と、自己株式を21百万円取得したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ88百万円（11.4%）増加し、864百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ102百万円（41.3%）減少し、146百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益285百万円、たな卸資産の減少額136百万円及び前受金の増加額440百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額838百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ542百万円（94.5%）減少し、31百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ5百万円（22.0%）増加し、28百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出19百万円、配当金の支払額8百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数500株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	1,852	29.0
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野2-16-15	406	6.4
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	290	4.5
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.4
小田原エンジニアリング従業員 持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	158	2.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	154	2.4
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.4
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ ジャーピー アー ルイーシー アイティーアイシ ー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	144	2.2
津川 美亀	神奈川県中郡二宮町	141	2.2
エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
計	—	3,623	56.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式537千株(発行済株式総数に対する割合:8.4%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,780,500	11,561	—
単元未満株式	普通株式 74,736	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	11,561	—

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	537,500	—	537,500	8.4
計	—	537,500	—	537,500	8.4

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	502	483	599	709	688	690
最低(円)	440	435	465	594	561	600

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	藤澤 和俊	平成22年4月9日 逝去

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (設計部長)	取締役 (設計部長)	宮脇 伸郎	平成22年4月9日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 10 日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口	義行	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	徹	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,661,996	1,958,869
受取手形及び売掛金	1,238,346	※1 455,031
有価証券	3,762,527	3,362,473
商品及び製品	461,867	281,283
仕掛品	553,467	602,710
原材料及び貯蔵品	32,881	31,020
未収還付法人税等	29	91,550
繰延税金資産	172,904	124,071
その他	49,166	15,724
貸倒引当金	△6,645	△408
流動資産合計	7,926,542	6,922,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,625	834,952
減価償却累計額	△633,736	△620,572
建物及び構築物（純額）	206,889	214,379
機械装置及び運搬具	※2 653,599	※2 646,964
減価償却累計額	△536,301	△527,995
機械装置及び運搬具（純額）	117,297	118,969
工具、器具及び備品	306,680	302,555
減価償却累計額	△288,556	△281,677
工具、器具及び備品（純額）	18,123	20,878
土地	745,273	748,950
有形固定資産合計	1,087,583	1,103,177
無形固定資産		
ソフトウェア	9,944	6,759
ソフトウェア仮勘定	22,806	10,694
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	34,930	19,633
投資その他の資産		
投資有価証券	120,140	136,397
前払年金費用	18,565	—
繰延税金資産	147,516	159,737
その他	17,847	14,613
投資その他の資産合計	304,070	310,748
固定資産合計	1,426,584	1,433,559
資産合計	9,353,126	8,355,887

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,022	447,182
短期借入金	1,265	1,200
未払金	94,828	54,993
未払法人税等	204,968	1,314
前受金	782,374	205,347
賞与引当金	25,795	21,455
アフターサービス引当金	36,304	32,602
その他	49,228	77,883
流動負債合計	1,763,786	841,979
固定負債		
長期借入金	776	1,372
繰延税金負債	1,395	1,975
退職給付引当金	118,349	183,356
役員退職慰労引当金	295,200	256,217
固定負債合計	415,721	442,921
負債合計	2,179,508	1,284,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,937,820	4,814,185
自己株式	△420,035	△398,878
株主資本合計	7,349,415	7,246,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,104	29,960
繰延ヘッジ損益	△92	—
為替換算調整勘定	△197,809	△205,911
評価・換算差額等合計	△175,797	△175,951
純資産合計	7,173,618	7,070,986
負債純資産合計	9,353,126	8,355,887

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,804,288	2,143,932
売上原価	1,318,905	1,416,096
売上総利益	485,383	727,836
販売費及び一般管理費	* 381,171	* 383,715
営業利益	104,211	344,120
営業外収益		
受取利息	13,921	8,544
受取配当金	988	964
その他	3,160	5,596
営業外収益合計	18,070	15,105
営業外費用		
支払利息	74	45
為替差損	842	606
自己株式取得費用	—	210
営業外費用合計	916	862
経常利益	121,365	358,363
特別利益		
固定資産売却益	—	1,154
貸倒引当金戻入額	900	—
特別利益合計	900	1,154
特別損失		
固定資産売却損	41	—
固定資産除却損	10	32
投資有価証券評価損	—	3,446
たな卸資産評価損	10,184	—
減損損失	578	4,488
特別損失合計	10,814	7,967
税金等調整前四半期純利益	111,450	351,551
法人税、住民税及び事業税	108,600	200,942
法人税等調整額	△56,221	△31,909
法人税等合計	52,379	169,033
四半期純利益	59,071	182,517

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	839,038	1,440,596
売上原価	605,270	912,696
売上総利益	233,767	527,900
販売費及び一般管理費	* 200,161	* 242,900
営業利益	33,606	284,999
営業外収益		
受取利息	6,840	4,075
受取配当金	988	964
法人税等還付加算金	—	2,529
その他	2,127	910
営業外収益合計	9,956	8,480
営業外費用		
支払利息	34	21
為替差損	—	799
自己株式取得費用	—	201
営業外費用合計	34	1,021
経常利益	43,528	292,457
特別利益		
固定資産売却益	—	1,154
貸倒引当金戻入額	80	—
特別利益合計	80	1,154
特別損失		
固定資産売却損	41	—
固定資産除却損	10	11
投資有価証券評価損	—	3,446
減損損失	578	4,488
特別損失合計	630	7,946
税金等調整前四半期純利益	42,978	285,665
法人税、住民税及び事業税	58,580	172,820
法人税等調整額	△31,205	△31,762
法人税等合計	27,375	141,057
四半期純利益	15,603	144,608



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	111,450	351,551
減価償却費	40,578	33,975
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,446
固定資産売却損益 (△は益)	41	△1,154
固定資産除却損	10	32
たな卸資産評価損	10,184	—
減損損失	578	4,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,067	△65,006
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△18,565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,033	38,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,167	4,340
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△3,265	3,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	6,237
受取利息及び受取配当金	△14,909	△9,509
支払利息	74	45
売上債権の増減額 (△は増加)	889,726	△782,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	399,439	△132,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255,507	123,109
未払金の増減額 (△は減少)	68,231	35,636
前受金の増減額 (△は減少)	△213,677	576,517
その他	△5,020	△60,980
小計	1,042,966	111,803
利息及び配当金の受取額	12,435	7,926
利息の支払額	△74	△46
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△216,095	93,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,231	213,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	400,000
有価証券の取得による支出	△2,750,000	△2,450,000
有価証券の償還による収入	1,700,000	2,050,000
有形固定資産の取得による支出	△51,012	△21,278
有形固定資産の売却による収入	0	2,498
無形固定資産の取得による支出	△832	△12,958
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
長期貸付けによる支出	—	△5,500
長期貸付金の回収による収入	1,050	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,093	△35,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△441	△593
自己株式の取得による支出	△689	△21,157
配当金の支払額	△116,095	△58,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,226	△79,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,265	5,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△391,354	103,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262	761,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,263,908	※ 864,523

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及び ODAWARA AUTOMATION INC.の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(退職給付制度の移行) 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、売上総利益が35,710千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が各々53,533千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 100千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,523千円</p> <p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 520千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>アフターサービス費 250千円</p> <p>アフターサービス引当金繰入額 30,951</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,033</p> <p>役員報酬 52,094</p> <p>給料手当 66,838</p> <p>賞与引当金繰入額 4,898</p> <p>退職給付費用 5,498</p> <p>減価償却費 8,985</p> <p>その他 199,620</p> <p><u>381,171千円</u></p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>アフターサービス引当金繰入額 15,019千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,237</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 38,983</p> <p>役員報酬 56,304</p> <p>給料手当 67,785</p> <p>賞与引当金繰入額 5,206</p> <p>退職給付費用 △13,164</p> <p>減価償却費 6,832</p> <p>その他 200,510</p> <p><u>383,715千円</u></p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>アフターサービス費 5千円</p> <p>アフターサービス引当金繰入額 15,669</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,036</p> <p>役員報酬 25,379</p> <p>給料手当 35,874</p> <p>賞与引当金繰入額 4,898</p> <p>退職給付費用 2,782</p> <p>減価償却費 4,525</p> <p>その他 104,990</p> <p><u>200,161千円</u></p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>アフターサービス引当金繰入額 12,191千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,277</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 32,876</p> <p>役員報酬 27,779</p> <p>給料手当 35,554</p> <p>賞与引当金繰入額 5,206</p> <p>退職給付費用 1,810</p> <p>減価償却費 2,827</p> <p>その他 118,376</p> <p><u>242,900千円</u></p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,761,507千円	現金及び預金 1,661,996千円
有価証券 3,612,401	有価証券 3,762,527
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 910,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 910,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 $\Delta$ 3,200,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 $\Delta$ 3,650,000
現金及び現金同等物 <u>1,263,908千円</u>	現金及び現金同等物 <u>864,523千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,392,736

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	537,608

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,882	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	779,775	59,262	839,038	—	839,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,728	—	3,728	(3,728)	—
計	783,503	59,262	842,766	(3,728)	839,038
営業利益又は営業損失(△)	157,673	△7,828	149,844	(116,238)	33,606

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米—米国

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,402,388	38,207	1,440,596	—	1,440,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,039	—	8,039	(8,039)	—
計	1,410,428	38,207	1,448,636	(8,039)	1,440,596
営業利益又は営業損失(△)	434,366	△13,300	421,066	(136,067)	284,999

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米—米国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,683,025	121,262	1,804,288	—	1,804,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,367	—	5,367	(5,367)	—
計	1,688,393	121,262	1,809,655	(5,367)	1,804,288
営業利益又は営業損失(△)	318,459	△3,618	314,840	(210,629)	104,211

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

3 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて日本における営業利益が1,678千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,268	118,664	2,143,932	—	2,143,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,233	—	9,233	(9,233)	—
計	2,034,501	118,664	2,153,166	(9,233)	2,143,932
営業利益又は営業損失(△)	573,980	△14,630	559,349	(215,228)	344,120

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	83,777	382,546	6,558	472,882
II 連結売上高(千円)				839,038
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	45.6	0.8	56.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ー米国、メキシコ、カナダ  
 アジアー中国(香港を含む)、台湾、タイ、インドネシア、韓国  
 その他ーブラジル、スロベニア、スロバキア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	38,385	370,845	2,607	411,838
II 連結売上高(千円)				1,440,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	25.7	0.2	28.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ー米国、メキシコ  
 アジアー中国(香港を含む)、韓国、タイ、インドネシア、台湾  
 その他ードイツ、スロベニア、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	145,520	948,617	61,264	1,155,403
II 連結売上高(千円)				1,804,288
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	52.6	3.4	64.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 ー米国、メキシコ、カナダ

アジアー中国(香港を含む)、台湾、タイ、インドネシア、韓国

その他ーブラジル、スロベニア、スロバキア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	115,790	709,744	59,474	885,008
II 連結売上高(千円)				2,143,932
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	33.1	2.8	41.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 ー米国、メキシコ

アジアー中国(香港を含む)、韓国、タイ、インドネシア、台湾

その他ードイツ、スロベニア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,225円19銭	1,200円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10円03銭	1株当たり四半期純利益金額 31円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,071	182,517
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,071	182,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,889	5,881

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円65銭	1株当たり四半期純利益金額 24円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	15,603	144,608
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,603	144,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	5,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月12日
<b>【会社名】</b>	株式会社小田原エンジニアリング
<b>【英訳名】</b>	Odawara Engineering Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第32期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。